

令和4年度第2回 国土交通省航空局 入札監視委員会 審議概要		
開催日及び場所	令和4年12月8日(木) オンライン形式による開催	
委員	委員長：橋爪 宏達 (大学改革支援・学位授与機構研究開発部 特任教授) 委員：江川 淳 (日本橋江川法律事務所 代表弁護士) 委員：平田 輝満 (茨城大学大学院理工学研究科 准教授)	
審議対象期間	令和4年4月1日～令和4年9月30日	
工事	1 件	
建設コンサルタント業務等	1 件	
役務及び物品	1 件	
地方官署 工事・一般競争	0 件	
合計	3 件	
委員からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問	回 答
	別紙のとおり	別紙のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

(別紙) 委員からの意見、質問、それに対する回答等	
意 見 ・ 質 問	回 答
<p>【工事】 一般競争 「システム開発評価・危機管理センター航空路管制処理システム（TEPS）設置その他工事」</p> <p>○本件では低入札価格の調査を実施しているが、低入札であったことの要因は。</p> <p>○過去の受注者にアドバンテージがあるように感じるが、新規参入を促すには、そのような機器やケーブル類の設置情報を積極的に公表することは可能か。</p>	<p>○過去の受注経験から機器やケーブル類の設置状況等を把握していることから、事前調査にかかる経費や労務工数を削減できたことが要因だったと確認しています。</p> <p>○システムの機密情報が含まれているため、公表することは難しいと考えていますが、毎年度、管制情報処理システムの概要や工事の予定などの説明会を開催していますので、一部の業者にアドバンテージがあるとは考えておりません。</p>
<p>【建設コンサルタント業務等】 一般競争 「衛星航法サービス高度化に対応した進入方式の設計資料作成調査」</p> <p>○本システムは衛星の電波の他、それを補正する情報として地上からの電波も受けるという認識で良いか。</p> <p>○地上からの電波であると鉄塔、建物など邪魔となるものがあり調査の必要性もわかるが、上空からの電波のみであれば遮るものがないように思われ、このような調査をする必要性はあるのか。</p> <p>○本件のような調査は相当な技術力が求めら</p>	<p>○SBASは、GPS情報を補正する、あるいは異常があった場合にそれを知らせる情報を流すが、地上からではなく静止衛星から情報を受けるものになります。</p> <p>○衛星はかなり高いところにあるため、障害物は基本的に無いと感じられると思いますが、電波であるので、電離層の影響や乱反射、緯度の関係、空港毎の地理的条件もあり、受信可能かどうかという条件も含めて確認する必要があります。</p> <p>○入札説明書を交付した事業者は12社でし</p>

<p>れると思うが、入札に参加した2社以外にも技術力を有する団体等はあるのか。</p> <p>○競争参加資格において、工程管理体制や実施体制、人員構成などの要件を求めていることを考えると、年間16空港ないし17空港などを実施させることが制約となり入札参加業者を少なくしている可能性があるのではないかと。年間に実施する空港を減らすなど分割発注することにより、入札参加業者が増加するのではないかと。</p>	<p>たが、4社から6社程度は技術を有していると認識しています。</p> <p>○空港を設定する際には、エアラインの要望や機体の対応状況を考慮しています。このLPV進入方式はILSがB/Cや地理的条件で設置できないところでも、ほぼ同等の要件を満たすような非常に効果の高いものであります。これらの早期設定について、産官学で検討・決定したところであり、5年間でできるだけ多く実施するため年間で実施可能な数として対象空港を設定しています。空港数を減らしたから参加者が増加することは想定しておらず、それよりも5年でできるだけ多く、エアラインの要望に応えられる空港数、方式数を満たしたいと考えています。</p>
<p>【物品の製造】 一般競争 「TSR-17A型空港監視レーダー装置2式の製造」</p> <p>○今回は納入場所が広島空港と熊本空港であるが、同種の機器は他の空港でも導入されているのか。また、複数のメーカーが受注しているのか。</p> <p>○本件装置は、受注者以外の他のメーカーでも製造可能なのか。</p>	<p>○空港監視レーダー装置については、他の空港においても本件受注者のみの製造です。しかしながら、航空路監視レーダー、空港面探知レーダーは他のメーカーが受注しています。</p> <p>○開発費などの面で判断が必要と思われませんが、仕様の内容を理解すれば、他のメーカーでも製造可能と考えています。</p>
<p>【抽出案件以外】</p> <p>○「航空情報公開用オンラインストレージサービスの構築及び運用・保守」について応札者は5者だが、落札率は100%となっている。これは参考見積もりの最廉価を予定価格としたのか。</p> <p>○一者応札の推移では、件数割合が高止まりしている。この中には随意契約とするのも良い案件も含まれているのではないかと。</p>	<p>○ご認識のとおりです。</p> <p>○特定の者が保有する技術情報が必要な案件などを公募随契に移行した実績はあるが、今後も内容に応じ検討をしていきたい。</p>